



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月27日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東  
 コード番号 7296 URL http://www.fcc-net.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住田 四郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理統括 (氏名) 中谷 賢史 TEL 053-523-2400  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	31,321	21.9	2,559	51.5	2,216	22.3	1,255	9.0
24年3月期第1四半期	25,685	△12.4	1,689	△52.4	1,812	△48.2	1,151	△50.8

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 651百万円 (△63.7%) 24年3月期第1四半期 1,796百万円 (16.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	25.02	—
24年3月期第1四半期	22.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	103,174	81,800	73.3
24年3月期	103,937	81,208	72.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 75,648百万円 24年3月期 75,168百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	14.4	6,000	41.2	6,200	46.8	3,500	27.5	69.74
通期	126,000	7.6	13,000	17.6	13,500	17.4	8,000	9.9	159.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	52,644,030株	24年3月期	52,644,030株
25年3月期1Q	2,455,058株	24年3月期	2,455,058株
25年3月期1Q	50,188,972株	24年3月期1Q	50,189,087株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、インドネシア、ブラジル、ベトナム等における二輪車用クラッチ販売は減少したものの、主要顧客の四輪車生産の回復により売上高は31,321百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は2,559百万円（前年同期比51.5%増）、経常利益は2,216百万円（前年同期比22.3%増）、税金等調整前四半期純利益は2,202百万円（前年同期比14.1%増）、四半期純利益は1,255百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 二輪車用クラッチ

景気減速による新興国における二輪車需要の鈍化、インドネシア・ブラジルにおけるローンで購入する際の与信管理の強化及び円高の影響等により売上高は16,854百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は1,575百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

#### ② 四輪車用クラッチ

日本、北米における主要顧客の生産が順調に回復したことに加え、フォード向け販売も堅調に推移したことにより売上高は14,467百万円（前年同期比66.8%増）、セグメント利益は983百万円（前年同期は633百万円のセグメント損失）となりました。

地域別の状況は次のとおりであります。

#### ① 日本

主要顧客の四輪車生産の回復により売上高は8,845百万円（前年同期比46.8%増）、営業利益は925百万円（前年同期は262百万円の営業損失）となりました。

#### ② 北米

主要顧客の四輪車生産が順調に回復したことに加え、フォード向け販売も堅調に推移したことにより売上高は7,495百万円（前年同期比88.6%増）、営業利益は469百万円（前年同期は197百万円の営業損失）となりました。

#### ③ アジア

景気減速による二輪車需要の鈍化、インドネシアにおけるローンで購入する際の頭金規制の実施、並びに円高の影響等により売上高は13,907百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は839百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

#### ④ その他の地域

ローンで購入する際の与信管理の厳格化及び円高の影響等により、ブラジルにおける二輪車用クラッチ販売は1,073百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益は173百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は103,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ762百万円減少いたしました。流動資産は54,433百万円となり、522百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産が153百万円増加したものの、現金及び預金が766百万円、受取手形及び売掛金が256百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は240百万円減少し、48,741百万円となりました。これは主に有形固定資産が348百万円増加したものの、投資有価証券の時価評価により投資有価証券が741百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は21,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,354百万円減少いたしました。流動負債は16,487百万円となり、1,225百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,025百万円、賞与引当金が606百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,886百万円となり、129百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は81,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ591百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が476百万円、為替換算調整勘定が196百万円減少したものの、利益剰余金が1,152百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

エコカー補助金終了後の国内における新車販売や新興国の景気動向、並びに円高の進展等が懸念されますが、平成25年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年4月25日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （有形固定資産の減価償却の方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は主として定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、今後、当社グループにおいて大型の設備投資、更新が見込まれることから、その使用実態を見直し、加えて、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、会計処理の統一を図る為に、減価償却方法を再検討した結果、定額法が当社グループの企業活動をより適切に反映していると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ230百万円増加しております。

#### （有形固定資産の耐用年数の変更）

当社グループの有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び一部の在外連結子会社は当第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ218百万円減少しております。

#### （連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、決算日が12月31日であった在外連結子会社（エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド、台湾富士離合器股份有限公司、ピーティエー エフシーシー インドネシア、エフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド）については、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間は、平成24年4月1日から平成24年6月30日までの3か月間を連結しております。

なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3か月間の損益については利益剰余金に計上していません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,865	20,099
受取手形及び売掛金	16,769	16,512
商品及び製品	2,077	2,433
仕掛品	2,569	2,648
原材料及び貯蔵品	8,572	8,289
その他	4,105	4,454
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	54,955	54,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,280	23,316
減価償却累計額	△11,764	△12,331
建物及び構築物（純額）	11,516	10,985
機械装置及び運搬具	62,852	63,396
減価償却累計額	△47,703	△48,036
機械装置及び運搬具（純額）	15,148	15,359
工具、器具及び備品	10,697	11,161
減価償却累計額	△9,308	△9,721
工具、器具及び備品（純額）	1,388	1,439
土地	7,367	7,333
建設仮勘定	3,082	3,733
有形固定資産合計	38,504	38,852
無形固定資産		
のれん	1,032	963
その他	467	480
無形固定資産合計	1,499	1,443
投資その他の資産		
投資有価証券	6,829	6,088
その他	2,198	2,405
貸倒引当金	△49	△48
投資その他の資産合計	8,978	8,445
固定資産合計	48,982	48,741
資産合計	103,937	103,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,851	7,825
ファクタリング債務	2,453	2,479
短期借入金	206	169
未払法人税等	899	891
賞与引当金	1,331	724
事業整理損失引当金	336	336
その他	3,634	4,058
流動負債合計	17,713	16,487
固定負債		
退職給付引当金	1,571	1,567
その他	3,444	3,318
固定負債合計	5,015	4,886
負債合計	22,728	21,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,566
利益剰余金	78,720	79,873
自己株式	△3,407	△3,407
株主資本合計	84,054	85,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,076	2,600
為替換算調整勘定	△11,962	△12,158
その他の包括利益累計額合計	△8,886	△9,558
少数株主持分	6,039	6,151
純資産合計	81,208	81,800
負債純資産合計	103,937	103,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	25,685	31,321
売上原価	21,347	25,901
売上総利益	4,337	5,419
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	305	316
給料及び手当	520	686
賞与引当金繰入額	99	104
退職給付費用	65	63
減価償却費	48	51
研究開発費	702	714
その他	906	924
販売費及び一般管理費合計	2,648	2,860
営業利益	1,689	2,559
営業外収益		
受取利息	68	100
受取配当金	52	29
持分法による投資利益	1	—
その他	69	71
営業外収益合計	192	202
営業外費用		
支払利息	4	1
持分法による投資損失	—	4
為替差損	58	517
その他	6	20
営業外費用合計	69	544
経常利益	1,812	2,216
特別利益		
固定資産売却益	16	22
負ののれん発生益	83	—
補助金収入	40	1
特別利益合計	140	24
特別損失		
固定資産除売却損	23	38
特別損失合計	23	38
税金等調整前四半期純利益	1,930	2,202
法人税等	485	766
少数株主損益調整前四半期純利益	1,445	1,435
少数株主利益	293	179
四半期純利益	1,151	1,255



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,445	1,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	△485
為替換算調整勘定	377	△296
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△0
その他の包括利益合計	351	△783
四半期包括利益	1,796	651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,464	582
少数株主に係る四半期包括利益	331	69

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。